

(別紙5)

整理番号 2020P-047
補助事業名 2020年度国内スポーツ・パラスポーツ競技力向上のための事業
補助事業者名 公益財団法人 日本オリンピック委員会

1 補助事業の概要

(1) 事業の目的

オリンピック・ムーブメント事業は、国民にオリンピックへの関心を高め、オリンピックの価値を体感、理解してもらい、国民一人一人がオリンピック・ムーブメント活動を主体的に推進する社会を目指すことを目的に事業展開をする

(2) 実施内容

■オリンピック教室 <https://www.joc.or.jp/event/class.html>

平成21年4月に新学習指導要領が公示され、中学校3年生の保健体育「体育理論」の学習内容に、「オリンピックや他の国際的なスポーツ大会などは、国際親善や世界平和に大きな役割を果たしていること」とオリンピックの意義が明示されたことを受けて、その内容を事前に啓発する目的で中学校2年生を対象に、オリンピックを教師役として派遣し、運動の時間（体育館）＋座学の時間（教室）の2時限を授業形式でオリンピック教室を実施した。授業では、オリンピックがオリンピック大会出場に至るまで、或いは、実際にオリンピック大会に出場して得た貴重な経験等を通して、「エクセレンス」、「フレンドシップ」、「リスペクト」、「努力から得られる喜び」、「フェアプレー」、「他者への敬意」といったオリンピックの価値（バリュー）及びオリンピック精神の教育的価値等を伝えた。また同時に、これら価値がオリンピックに出場した選手だけのものではなく、多くの人々が共有し日常生活にも活かすことのできるものであること、さらに、こうした考え方があるからこそオリンピックに価値があることを生徒自身に学習してもらおうこともねらいとして実施した。

■オリンピックコンサート <https://www.joc.or.jp/event/concert/>

新型コロナウイルスの感染拡大の状況を鑑み、公演を中止することといたしました。

■ホームページ制作 <https://www.joc.or.jp/>

昨年度に引き続きSNSの運用を強化した。Instagramアカウントの運用、オリジナルコンテンツの制作・発信、競技団体（NF）との連携施策、競技大会やオリンピック・ムーブメント事業時の発信強化を行った。ホームページについては本会のオウンドメディアとして、コロナ禍における情報発信の中心となった。中でもアスリートへの写真・動画による性的ハラスメント防止の取り組みについては国連でも取り上げられるほどの反響を呼んだ。また、SNSの活用においてはアスリートの「今」を発信し続けてた。広報誌については昨年度

(別紙5)

分の増刷分を予定していたが、選手の不祥事により中止した。

2 予想される事業実施効果

オリンピック・ムーブメントの推進は延期された東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた様々な取り組みを、国、自治体、スポーツ関係団体が進めていくことにより、オリンピズムやオリンピックの価値への全般的な理解の広がりが期待されている。オリンピックは「世界最大のスポーツの祭典」として観戦するものと捉えられている現状の中、JOCは、国内オリンピック委員会として、中長期計画に基づき本事業を主体的に取組み、オリンピックを多くの人と共有し、人々の健全な成長を後押しすることができる。

3 補助事業に係わる成果物

(1) 補助事業により作成したもの

該当なし

(2) (1) 以外で当事業において作成したもの

該当なし

4 事業内容についての問い合わせ先

団 体 名： 公益財団法人 日本オリンピック委員会

(コウエキザイダンホウジン ニホンオリンピックイイukai)

住 所： 〒160-0013

東京都新宿区霞ヶ丘町4番2号Japan Sport Olympic Square 13階

代 表 者： 会長 山下泰裕 (カイチョウ ヤマシタヤスヒロ)

担 当 部 署： 経理部 (ケイリブ)

担 当 者 名： 係長 安達和重 (アダチカズシゲ)

電 話 番 号： 03-6910-5952

F A X： 03-6910-5960

E - m a i l： k-adachi@joc.or.jp

U R L： <https://www.joc.or.jp/>